

後期高齢者医療制度

廃止法案

衆議院でも
速やかに審議して
可決せよ!



国の医療予算を
もっとふやせ!



世論調査では、同制度の廃止について「賛成」が56%で、「反対」30%を大きく引き離す(08.6.16「毎日」)結果となっています。制度の抜本の見直しや中止・撤回を求める地方議会の意見書も620を超え(08.7.3現在)ています。政府は国民の声を恐れ、後期高齢者医療制度の改正を言い出しました。しかし、高齢者の医療を別建てにして将来にわたって高齢者に負担を押し付けるという基本は変わっていません。先の通常国会で、野党4党が参議院に提出した「後期高齢者医療制度廃止法案」が、野党の賛成多数により可決されました。衆議院で自・公与党は、即座に否決と言っていました。国民の怒りはそれを許さず、継続審議を勝ち取りました。自・公与党は衆議院でも速やかに審議に入り、後期高齢者医療制度廃止法案を可決すべきです。

消費税増税を
決断という
けれど……

消費税の収入と法人3税の減収の比較



**財源は
あります**

政府は「骨太方針」で、06年から5年間、社会保障費の自然増分を毎年2200億円削るという方針を変えていません。しかし今後10年間での道路特定財源59兆円や大企業・金持ち減税、米軍への思いやり予算2083億円(08年度)、米軍再編費用3兆円、自衛隊の予算毎年5兆円などを見直せば、社会保障の財源は削らずに充実できます。ましてや庶民大増税になる消費税の増税などは言語道断です。